

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月13日
【中間会計期間】	第90期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TO CHU - SHOKU H I N Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本本部本部長 泉屋 洋
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本本部本部長 泉屋 洋
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号) 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 (名古屋市熱田区川並町3番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (百万円)	269,518	281,253	287,783	559,258	582,862
経常利益 (百万円)	2,900	2,569	2,657	5,876	5,092
中間(当期)純利益 (百万円)	2,684	1,437	1,591	4,258	2,471
純資産額 (百万円)	52,947	53,855	52,628	53,191	53,656
総資産額 (百万円)	150,076	166,588	159,578	181,320	190,448
1株当たり純資産額 (円)	4,063.04	4,132.16	4,101.59	4,076.00	4,118.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	206.00	110.32	122.28	326.81	189.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	110.29	122.21	-	189.61
自己資本比率 (%)	35.3	32.3	33.0	29.3	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,882	6,970	10,038	9,439	9,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,241	911	1,561	2,223	5,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	311	989	523	767
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	11,143	15,744	15,130	23,938	27,720
従業員数 (人)	1,229	1,172	1,147	1,220	1,186
(外、平均臨時雇用者数)	(450)	(443)	(406)	(445)	(380)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第88期(含む中間)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (百万円)	261,680	273,464	281,180	543,526	567,877
経常利益 (百万円)	2,791	2,909	2,925	5,792	5,685
中間(当期)純利益 (百万円)	2,601	1,667	1,813	4,157	3,295
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	52,479	53,631	53,379	52,655	53,838
総資産額 (百万円)	145,027	161,737	156,867	175,895	186,267
1株当たり純資産額 (円)	4,027.09	4,114.95	4,159.45	4,040.63	4,131.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	199.60	127.96	139.28	319.03	252.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	127.93	139.19	-	252.83
1株当たり配当額 (円)	25	28	30	55	58
自己資本比率 (%)	36.2	33.2	34.0	29.9	28.9
従業員数 (人)	895	872	871	891	905
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(81)	(82)	(61)	(79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第88期(含む中間)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社11社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

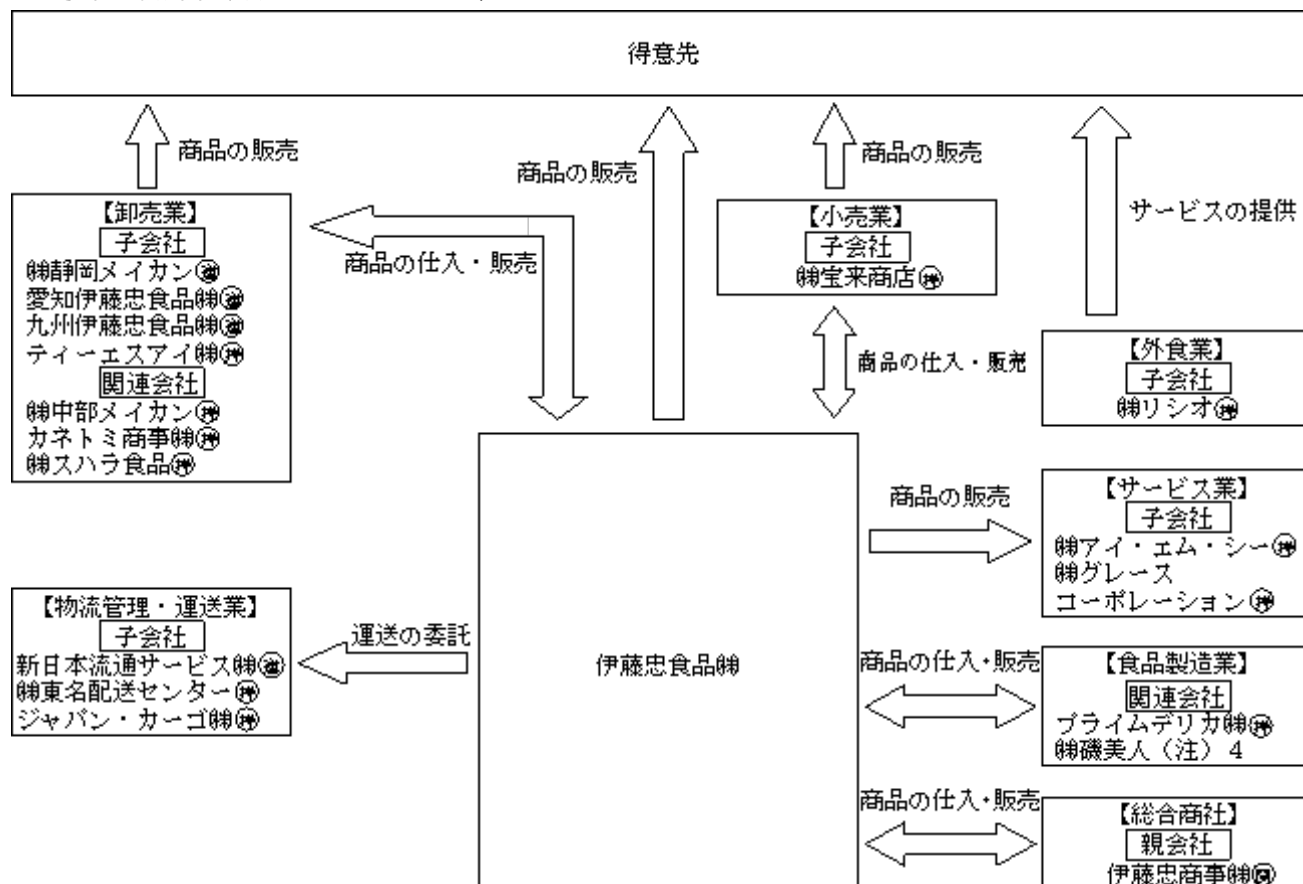
### 食料品卸売事業

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

### その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門、マーケティングサービス部門および外食業態開発部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊟印……連結子会社 ㊦印……持分法適用会社 ㊧印……関連当事者  
 2. 持分法適用非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった㈱トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。  
 3. 当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であった北陸中央食品㈱の株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。  
 4. 持分法適用関連会社であった㈱磯美人は、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外いたしました。  
 5. 平成20年4月1日付で人事総務・財務・経理・債権債務管理等の業務受託を目的としたI S Cビジネスサポート㈱を新設し、連結子会社といたしました。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動の状況は次のとおりであります。

#### (1) 合併

当中間連結会計期間において、持分法適用非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、持分法適用非連結子会社であった㈱トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。

#### (2) 株式の売却

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった北陸中央食品㈱の株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,147 (406)
合計	1,147 (406)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	871 (82)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前中間連結会計期間 (平成19年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成20年3月中間期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	281,253	287,783	2.3
営業利益	2,641	2,598	1.6
経常利益	2,569	2,657	3.4
中間純利益	1,437	1,591	10.7

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油・原材料価格の高騰、円高、株安といった金融不安から企業業績の先行きに不透明感が強まっております。食品流通業界においては、コストプッシュに起因する価格上昇や「食」の安全性を揺るがす問題等を背景に消費者心理が萎縮し、個人消費が伸び悩むという厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引拡大に注力するとともに、変化する消費者のライフスタイルに対応したサービス提供や新規ビジネスへの取組みにより、企業力の強化に努めております。

当中間連結会計期間の連結業績は、スーパー、コンビニエンスストアとの取引拡大により、売上高は前年同期比較2.3%（65億30百万円）増加の2,877億83百万円となりました。営業利益は前年同期比較1.6%（42百万円）減少の25億98百万円となりました。これは、売上高増加にともなう売上総利益の増加がありましたが、センターフィー、運送費等の物流関連費用が増えたことなどによるものです。経常利益は前年同期比較3.4%（88百万円）増加の26億57百万円となりました。これは営業外損益で1億30百万円改善したことによるものです。また、法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較10.7%（1億54百万円）増加の15億91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (平成19年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成20年3月中間期)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,970	10,038	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	1,561	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	989	678
現金及び現金同等物の増減額	8,193	12,589	4,395
現金及び現金同等物の期首残高	23,938	27,720	3,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,744	15,130	613

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は151億30百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ6億13百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は100億38百万円(前中間連結会計期間より30億67百万円支出増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が29億4百万円、売上債権減少額137億59百万円の収入に対し、仕入債務減少額284億11百万円の支出があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億61百万円(前中間連結会計期間より6億49百万円支出増加)となりました。これは、システム関連および物流センターの有形固定資産取得8億77百万円の支出があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億89百万円(前中間連結会計期間より6億78百万円支出増加)となりました。これは、配当金の支払い3億90百万円と自己株式取得5億99百万円が主な要因であります。

## 2【生産、受注および販売等の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビール	48,735	3.9
和洋酒	52,475	4.8
調味料・缶詰	53,462	0.1
嗜好・飲料	58,250	5.3
麺・乾物	24,205	3.0
冷凍・チルド	15,021	2.8
ギフト	25,946	5.6
その他	9,685	1.4
合計	287,783	2.3

(注) 1 発泡酒の販売実績は「ビール」に、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の販売実績は「和洋酒」に含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)セブン・イレブン・ジャパン	31,942	11.4	35,346	12.3

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビール	46,235	3.7
和洋酒	48,974	5.4
調味料・缶詰	49,361	0.3
嗜好・飲料	53,246	5.5
麺・乾物	22,102	1.6
冷凍・チルド	13,664	3.2
ギフト	24,115	4.9
その他	1,292	4.1
合計	258,993	2.6

(注) 1 発泡酒の仕入実績は「ビール」に、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の仕入実績は「和洋酒」に含んでおります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境であるとの認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、下記の重点施策を着実に実践することが肝要であると考えております。特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

#### 重点施策

コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力(連結子会社・関連会社)の強化

アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

内部統制システムの確立と徹底

C S R・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度の確立

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

提出会社

前連結会計年度末に計画していた「近畿地区物流センター（仮称）」については、着工年月日、投資金額等を見直し、次のとおり変更しております。なお、「近畿地区物流センター（仮称）」は「天保山物流センター」に名称を決定いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 m <sup>2</sup> )
			総額	既支払額				
天保山物流センター（大阪市港区）	食料品卸 売事業	管理販売 設備（物 流セン ター新 設）	1,038	-	自己資金	平成20年 3月	平成20年 10月	14,333.94

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式でありま す。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月20日定時株主総会に基づくもの(伊藤忠食品株式会社第2回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	79	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,900株	7,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月22日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	-	13,032	-	4,923	-	7,161

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	5.29
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	421	3.23
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3-1-3	400	3.07
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	339	2.60
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.32
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	236	1.82
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	201	1.54
伊藤忠食品従業員持株会	大阪市中央区城見2-2-22	155	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	153	1.18
計	-	9,118	69.96

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 2 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,821,800	128,218	同上
単元未満株式	普通株式 3,290	-	同上
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	128,218	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2-2-22	201,100	-	201,100	1.54
(相互保有株式) スハラ食品株式会社	北海道小樽市堺町 1-8	6,500	-	6,500	0.05
計	-	207,600	-	207,600	1.59

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,550	3,250	3,330	3,270	3,230	3,150
最低(円)	3,200	2,650	3,020	2,655	2,910	2,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長執行役員	社長補佐 (兼)情報システム管掌	西村 ？	平成20年4月1日(逝去)

#### (2) 役職の異動

新役名および新職名	旧役名および新職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 社長補佐 (兼)情報システム管掌	代表取締役副社長執行役員 社長補佐 (兼)情報システム担当	西村 ？	平成20年4月1日
取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 (兼)経営企画部部長 (兼)社長室室長 (兼)ロジスティックス担当	取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 (兼)社長室室長 (兼)ロジスティックス担当	岩城 彰	平成20年2月13日
取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 (兼)社長室室長 (兼)ロジスティックス管掌	取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 (兼)経営企画部部長 (兼)社長室室長 (兼)ロジスティックス担当	岩城 彰	平成20年4月1日
代表取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 (兼)社長室室長 (兼)ロジスティックス管掌	取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 (兼)社長室室長 (兼)ロジスティックス管掌	岩城 彰	平成20年4月7日
当社監査役 非常勤 伊藤忠商事株式会社営業管 理統括部生活資材・化学品 ・食料管理室長	当社監査役 非常勤 伊藤忠商事株式会社営業管 理統括部食料管理室長	西山 実	平成20年5月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,754		11,140		27,730	
2 受取手形及び売掛金	4	68,831		62,859		76,618	
3 有価証券		0		4,000		0	
4 たな卸資産		12,185		12,151		11,038	
5 未収入金		16,064		15,603		19,247	
6 その他		1,572		2,428		1,879	
7 貸倒引当金		276		412		316	
流動資産合計		114,131	68.5	107,770	67.5	136,199	71.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,463		7,374		7,638	
(2) 土地		11,534		12,390		12,410	
(3) その他		2,723	13.0	3,136	14.4	3,051	12.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		18		14		17	
(2) その他		610	0.4	686	0.4	693	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	20,716		18,285		20,721	
(2) 差入保証金		8,145		8,261		8,240	
(3) その他		1,546		1,895		1,733	
(4) 貸倒引当金		304	18.1	236	17.7	257	16.0
固定資産合計		52,456	31.5	51,808	32.5	54,249	28.5
資産合計		166,588	100.0	159,578	100.0	190,448	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	98,857		95,021		123,432	
2 短期借入金		290		-		-	
3 未払法人税等		1,047		1,324		770	
4 賞与引当金		892		872		1,111	
5 役員賞与引当金		28		29		51	
6 その他		7,697		7,317		8,103	
流動負債合計		108,813	65.3	104,564	65.5	133,470	70.1
固定負債							
1 退職給付引当金		411		430		421	
2 役員退職慰労引当金		56		16		32	
3 その他		3,451		1,939		2,867	
固定負債合計		3,919	2.4	2,385	1.5	3,321	1.7
負債合計		112,733	67.7	106,950	67.0	136,792	71.8
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		4,923	3.0	4,923	3.1	4,923	2.6
2 資本剰余金		7,162	4.3	7,163	4.5	7,162	3.8
3 利益剰余金		37,318	22.3	39,085	24.5	38,183	20.0
4 自己株式		5	0.0	610	0.4	33	0.0
株主資本合計		49,399	29.6	50,561	31.7	50,236	26.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4,448	2.7	2,060	1.3	3,402	1.8
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		4,448	2.7	2,058	1.3	3,402	1.8
新株予約権		7	0.0	8	0.0	18	0.0
純資産合計		53,855	32.3	52,628	33.0	53,656	28.2
負債純資産合計		166,588	100.0	159,578	100.0	190,448	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			281,253	100.0		287,783	100.0		582,862	100.0
売上原価			252,105	89.6		257,881	89.6		523,614	89.8
売上総利益			29,147	10.4		29,902	10.4		59,248	10.2
販売費及び一般管理費	1		26,506	9.5		27,303	9.5		54,177	9.3
営業利益			2,641	0.9		2,598	0.9		5,070	0.9
営業外収益										
1 受取利息		54			88			130		
2 受取配当金		100			113			253		
3 受取手数料		47			43			91		
4 不動産賃貸収入		134			205			280		
5 その他		93	430	0.2	64	515	0.2	153	909	0.2
営業外費用										
1 支払利息		3			1			6		
2 不動産賃貸費用		76			202			159		
3 持分法による投資損失		412			247			702		
4 その他		10	501	0.2	5	456	0.2	17	886	0.2
経常利益			2,569	0.9		2,657	0.9		5,092	0.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			52			1		
2 貸倒引当金戻入益		83			30			43		
3 投資有価証券売却益		264	348	0.1	172	255	0.1	272	318	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	59			5			104		
2 投資有価証券売却損		-			-			138		
3 投資有価証券評価損		-			-			24		
4 会員権等評価損		-			1			-		
5 賃借契約解約損		-			1			-		
6 その他特別損失		-	59	0.0	-	8	0.0	27	295	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,857	1.0		2,904	1.0		5,115	0.9
法人税、住民税及び 事業税		1,014			1,298			2,162		
法人税等調整額		405	1,419	0.5	13	1,312	0.4	481	2,643	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )			0	0.0		-	-		0	0.0
中間(当期)純利益			1,437	0.5		1,591	0.6		2,471	0.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	36,271	4	48,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
中間純利益	-	-	1,437	-	1,437
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,046	0	1,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,162	37,318	5	49,399

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金				
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,763	-	-	75	53,191
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	390
中間純利益	-	-	-	-	1,437
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	314	7	7	75	382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	314	7	7	75	663
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,448	7	7	-	53,855

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	38,183	33	50,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
中間純利益	-	-	1,591	-	1,591
自己株式の取得	-	-	-	599	599
自己株式の処分	-	0	-	21	22
持分法の適用範囲の変動	-	-	298	-	298
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	902	577	325
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,163	39,085	610	50,561

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,402	-	3,402	18	53,656

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	390
中間純利益	-	-	-	-	1,591
自己株式の取得	-	-	-	-	599
自己株式の処分	-	-	-	-	22
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	298
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,341	1	1,343	10	1,353
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,341	1	1,343	10	1,028
平成20年3月31日 残高 （百万円）	2,060	1	2,058	8	52,628

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	36,271	4	48,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	755	-	755
当期純利益	-	-	2,471	-	2,471
自己株式の取得	-	-	-	28	28
連結範囲変更に伴う剰余金の振 替額	-	-	196	-	196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,912	28	1,883
平成19年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	38,183	33	50,236

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高（百万円）	4,763	-	75	53,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	755
当期純利益	-	-	-	2,471
自己株式の取得	-	-	-	28
連結範囲変更に伴う剰余金の振 替額	-	-	-	196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,361	18	75	1,418
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,361	18	75	464
平成19年9月30日残高（百万円）	3,402	18	-	53,656

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,857	2,904	5,115
減価償却費		537	623	1,127
持分法による投資損益(投資 利益は)		412	247	702
投資有価証券売却損益(売却 益は)		264	172	272
固定資産除却損および売却損 益(売却益は)		59	46	102
投資有価証券評価損		-	-	24
貸倒引当金の増減額(減少は )		97	75	96
賞与引当金の増減額(減少は )		239	239	10
退職給付引当金の増減額(減 少は)		220	33	445
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は)		0	15	23
受取利息及び受取配当金		155	201	384
支払利息		3	1	6
売上債権の増減額(増加は )		4,620	13,759	3,399
たな卸資産の増減額(増加は )		364	1,112	409
未収入金の増減額(増加は )		2,545	3,692	631
差入保証金の増減額(増加は )		13	19	52
仕入債務の増減額(減少は )		14,961	28,411	9,682
その他		164	421	442
小計		5,445	9,370	12,298
利息及び配当金の受取額		159	215	403
利息の支払額		2	0	5
法人税等の支払額		1,682	882	3,063
営業活動による キャッシュ・フロー		6,970	10,038	9,633

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		217	877	2,210
有形固定資産の売却 による収入		2	129	14
無形固定資産の取得 による支出		129	73	449
投資有価証券の取得 による支出		719	176	2,351
投資有価証券の売却 による収入		495	194	603
連結範囲の変更 に伴う子会社株式の 売却による収入		-	-	220
その他		344	757	911
投資活動による キャッシュ・フロー		911	1,561	5,083
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少は )		80	-	10
配当金の支払額		390	390	755
自己株式の取得による支出		0	599	21
その他		-	0	-
財務活動による キャッシュ・フロー		311	989	767
現金及び現金同等物の増減額 (減少は )		8,193	12,589	3,782
現金及び現金同等物の期首残高		23,938	27,720	23,938
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		15,744	15,130	27,720

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は7社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>なお、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株) (株)磯美人</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は4社であり、非連結子会社は7社であります。非連結子会社7社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>なお、連結子会社において、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了し、(株)静岡メイカンは(株)エム・ワイフーズを、愛知伊藤忠食品(株)はメイカン物産(株)を、それぞれ平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。また、(株)磯美人については全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれておりません。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>また、持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション(株)の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名            ジャパン・カーゴ(株)            (株)宝来商店            (株)東名配送センター            (株)アイ・エム・シー            (株)グレースコーポレーション            (株)トレーサーコーポレーション            (株)リシオ            ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名            北陸中央食品(株)            (株)中部メイカン            カネトミ商事(株)            プライムデリカ(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社7社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。</p> <p>また、当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名            ジャパン・カーゴ(株)            (株)宝来商店            (株)東名配送センター            (株)アイ・エム・シー            (株)グレースコーポレーション            (株)リシオ            ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名            (株)中部メイカン            カネトミ商事(株)            (株)スハラ食品            プライムデリカ(株)</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社6社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立、(株)スハラ食品の株式を追加取得、連結子会社であった(株)磯美人の全株式を持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに売却し、それぞれ持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>また、エイチ・アイ・コーポレーション(株)は全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名            ジャパン・カーゴ(株)            (株)宝来商店            (株)東名配送センター            (株)アイ・エム・シー            (株)グレースコーポレーション            (株)トレーサーコーポレーション            (株)リシオ            ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名            北陸中央食品(株)            (株)中部メイカン            カネトミ商事(株)            (株)スハラ食品            プライムデリカ(株)            (株)磯美人</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～50年 その他 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～38年 その他 4年～12年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は7百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～38年 その他 4年～12年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,848百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,028百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,527百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,257百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 39百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 33百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 36百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 130百万円
3 偶発債務 下記の会社の仕入債務・未払経費につ いて保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 77百万円 ㈱宝来商店 122 ㈱アイ・エム・シー 0 計 200百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務等について保証 を行っております。 ㈱宝来商店 115百万円 ㈱グレースコーポ 0 レーション 計 115百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を 行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 ㈱宝来商店 70 ㈱グレースコーポ 0 レーション 計 170百万円
4 中間連結会計期間末日が決済日となる 売上債権および仕入債務の会計処理に ついては、実際決済日をもって決済処 理をしております。当中間連結会計期 間末日が金融機関の休日であったた め、売上債権および仕入債務には決済 予定が当中間連結会計期間末日で実際 の決済が4月に繰り越されたものが次 のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 921百万円 売掛金 6,120 計 7,041百万円 (仕入債務) 支払手形 61百万円 買掛金 12,666 計 12,728百万円		4 連結会計年度末日が決済日となる売上 債権および仕入債務の会計処理につ いては、実際決済日をもって決済処理を しております。当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、売上債 権および仕入債務には決済予定が当連 結会計年度末日で実際の決済が翌連結 会計年度に繰り越されたものが次のと おり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,371百万円 売掛金 8,624 計 9,995百万円 (仕入債務) 支払手形 128百万円 買掛金 18,359 計 18,487百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費・倉敷料</td> <td>16,080百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	16,080百万円	貸倒引当金繰入額	36	給与・賞与	2,474	賞与引当金繰入額	886	役員賞与引当金繰入額	28	役員退職慰労引当金繰入額	3	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費・倉敷料</td> <td>16,532百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,356</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	16,532百万円	貸倒引当金繰入額	111	給与・賞与	2,356	賞与引当金繰入額	872	役員賞与引当金繰入額	29	役員退職慰労引当金繰入額	1	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費・倉敷料</td> <td>33,138百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	33,138百万円	貸倒引当金繰入額	42	給与・賞与	5,566	賞与引当金繰入額	1,134	役員賞与引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	5
運送費・倉敷料	16,080百万円																																					
貸倒引当金繰入額	36																																					
給与・賞与	2,474																																					
賞与引当金繰入額	886																																					
役員賞与引当金繰入額	28																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3																																					
運送費・倉敷料	16,532百万円																																					
貸倒引当金繰入額	111																																					
給与・賞与	2,356																																					
賞与引当金繰入額	872																																					
役員賞与引当金繰入額	29																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1																																					
運送費・倉敷料	33,138百万円																																					
貸倒引当金繰入額	42																																					
給与・賞与	5,566																																					
賞与引当金繰入額	1,134																																					
役員賞与引当金繰入額	51																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5																																					
	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物及び構築物	22	売却関連費用	4	計	52百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 「その他」	1百万円																										
土地	79百万円																																					
建物及び構築物	22																																					
売却関連費用	4																																					
計	52百万円																																					
有形固定資産 「その他」	1百万円																																					
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	有形固定資産 「その他」	54	解体撤去費用	3	計	59百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	有形固定資産 「その他」	0	解体撤去費用	1	計	5百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	有形固定資産 「その他」	59	無形固定資産 「その他」	0	解体撤去費用	29	計	104百万円										
建物及び構築物	1百万円																																					
有形固定資産 「その他」	54																																					
解体撤去費用	3																																					
計	59百万円																																					
建物及び構築物	3百万円																																					
有形固定資産 「その他」	0																																					
解体撤去費用	1																																					
計	5百万円																																					
建物及び構築物	15百万円																																					
有形固定資産 「その他」	59																																					
無形固定資産 「その他」	0																																					
解体撤去費用	29																																					
計	104百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	106	-	1,210
合計	1,104	106	-	1,210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	7
合計			-	-	-	-	7

(注) 上表の新株予約権は、当中間連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	9,285	200,005	5,800	203,490
合計	9,285	200,005	5,800	203,490

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加200,005株は、単元未満株の買取りによるもの5株と取締役会決議による取得200,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	8
合計		-	-	-	-	-	8

(注) 上表の新株予約権は、当中間連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	-	-	13,032,690
合計	13,032,690	-	-	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	8,181	-	9,285
合計	1,104	8,181	-	9,285

(注) 自己株式の増加8,181株は、単元未満株式の買取りによるもの106株、取締役会決議による取得5,800株、および新規に持分法を適用した会社の保有する当社株式の当社帰属分2,275株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	18
合計		-	-	-	-	-	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,754百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10 <hr/> 現金及び現金同等物中間期末残高 15,744百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,140百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 4,000 預入期間が3か月を超える定期預金 10 <hr/> 現金及び現金同等物中間期末残高 15,130百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,730百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 27,720百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>7,287</td> <td>9,443</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,815</td> <td>1,446</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>220</td> <td>92</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,765</td> <td>8,826</td> <td>10,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	7,287	9,443	有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368	無形固定資産「その他」	220	92	127	合計	19,765	8,826	10,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>8,391</td> <td>9,172</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,268</td> <td>1,218</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>214</td> <td>99</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,046</td> <td>9,709</td> <td>10,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	8,391	9,172	有形固定資産「その他」	2,268	1,218	1,050	無形固定資産「その他」	214	99	115	合計	20,046	9,709	10,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>7,824</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,608</td> <td>1,381</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>228</td> <td>93</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>9,300</td> <td>11,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	7,824	9,739	有形固定資産「その他」	2,608	1,381	1,226	無形固定資産「その他」	228	93	134	合計	20,400	9,300	11,100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	16,730	7,287	9,443																																																											
有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368																																																											
無形固定資産「その他」	220	92	127																																																											
合計	19,765	8,826	10,939																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	17,564	8,391	9,172																																																											
有形固定資産「その他」	2,268	1,218	1,050																																																											
無形固定資産「その他」	214	99	115																																																											
合計	20,046	9,709	10,337																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	17,564	7,824	9,739																																																											
有形固定資産「その他」	2,608	1,381	1,226																																																											
無形固定資産「その他」	228	93	134																																																											
合計	20,400	9,300	11,100																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,456百万円 1年超 10,333 計 11,790百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,464百万円 1年超 9,757 計 11,221百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,516百万円 1年超 10,452 計 11,968百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 915百万円 減価償却費相当額 763 支払利息相当額 165	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 915百万円 減価償却費相当額 767 支払利息相当額 148	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,820百万円 減価償却費相当額 1,532 支払利息相当額 322																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 - 計 0百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。																																																														
オペレーティング・リース取引 1 借手側 未経過リース料 1年内 751百万円 1年超 4,907 計 5,658百万円	オペレーティング・リース取引 1 借手側 未経過リース料 1年内 654百万円 1年超 5,001 計 5,655百万円	オペレーティング・リース取引 1 借手側 未経過リース料 1年内 728百万円 1年超 5,395 計 6,124百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 貸手側	2 貸手側 未経過リース料 1年内 219百万円 1年超 586 <hr/> 計 806百万円	2 貸手側

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	8,778	16,244	7,465	10,990	14,508	3,517	9,922	15,626	5,704
(2) 債券									
社債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合計	8,782	16,248	7,466	10,994	14,512	3,518	9,926	15,630	5,704

(注) 上記の「取得原価」は、減損処理(前中間連結会計期間 - 百万円、当中間連結会計期間 - 百万円、前連結会計年度24百万円)を行った後の金額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	2,499	1,137	2,147
(2) 譲渡性預金	-	4,000	-
(3) その他	1	0	1
合計	2,500	5,138	2,148

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 7百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	3,807

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 11百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで
権利行使価格(円)	1

	平成19年ストック・オプション
付与日における公正な評価単価（円）	3,063

（注）株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 18百万円

2．当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	3,807

（注）株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 4,132円16銭	1株当たり純資産額 4,101円59銭	1株当たり純資産額 4,118円62銭
1株当たり中間純利益 金額 110円32銭	1株当たり中間純利益 金額 122円28銭	1株当たり当期純利益 金額 189円67銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 110円29銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 122円21銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 189円61銭

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額	110円32銭	122円28銭	189円67銭
中間(当期)純利益	1,437百万円	1,591百万円	2,471百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益	1,437百万円	1,591百万円	2,471百万円
期中平均株式数	13,031千株	13,016千株	13,029千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額	110円29銭	122円21銭	189円61銭
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	3千株	7千株	4千株
(うち新株予約権)	(3千株)	(7千株)	(4千株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,536		10,125		26,140	
2 受取手形	3	4,362		3,282		5,618	
3 売掛金	3	64,366		59,822		71,513	
4 たな卸資産		10,823		11,344		10,057	
5 未収入金		14,809		14,533		17,888	
6 その他		2,037		7,323		2,465	
7 貸倒引当金		240		385		279	
流動資産合計		110,695	68.4	106,046	67.6	133,405	71.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,743		6,744		6,972	
(2) 土地		10,856		11,943		11,963	
(3) その他		3,187		3,564		3,504	
有形固定資産合計		20,788	12.9	22,252	14.2	22,440	12.0
2 無形固定資産		607	0.4	683	0.4	690	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,083		18,683		20,802	
(2) 差入保証金		7,801		7,950		7,920	
(3) その他		1,393		1,769		1,598	
(4) 貸倒引当金		632		519		590	
投資その他の資産 合計		29,646	18.3	27,884	17.8	29,730	16.0
固定資産合計		51,042	31.6	50,820	32.4	52,861	28.4
資産合計		161,737	100.0	156,867	100.0	186,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形	3	92		74		78	
2 買掛金	3	95,862		92,684		120,198	
3 未払法人税等		1,016		1,289		738	
4 賞与引当金		724		722		926	
5 役員賞与引当金		24		23		42	
6 その他		7,581		7,357		8,244	
流動負債合計		105,300	65.1	102,151	65.1	130,227	69.9
固定負債							
1 長期未払金		163		163		163	
2 その他		2,641		1,172		2,037	
固定負債合計		2,805	1.7	1,335	0.9	2,201	1.2
負債合計		108,106	66.8	103,487	66.0	132,429	71.1
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		4,923	3.0	4,923	3.1	4,923	2.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,161		7,161		7,161	
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計		7,161	4.4	7,161	4.6	7,161	3.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,230		1,230		1,230	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		204		194		199	
別途積立金		33,200		35,700		33,200	
繰越利益剰余金		2,478		2,675		3,747	
利益剰余金合計		37,114	23.0	39,800	25.4	38,378	20.6
4 自己株式		5	0.0	603	0.4	26	0.0
株主資本合計		49,194	30.4	51,282	32.7	50,436	27.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		4,429	2.8	2,089	1.3	3,382	1.8
評価・換算差額等合計		4,429	2.8	2,089	1.3	3,382	1.8
新株予約権		7	0.0	8	0.0	18	0.0
純資産合計		53,631	33.2	53,379	34.0	53,838	28.9
負債純資産合計		161,737	100.0	156,867	100.0	186,267	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			273,464	100.0		281,180	100.0		567,877	100.0
売上原価			246,178	90.0		252,859	89.9		512,305	90.2
売上総利益			27,286	10.0		28,321	10.1		55,571	9.8
販売費及び一般管理費			24,752	9.1		25,732	9.2		50,659	8.9
営業利益			2,533	0.9		2,588	0.9		4,911	0.9
営業外収益										
1 受取利息			54			79			129	
2 受取配当金			132			149			307	
3 受取手数料			44			40			83	
4 不動産賃貸収入			147			204			295	
5 その他			84	0.2		71	0.2		137	0.1
営業外費用										
1 支払利息			1			1			2	
2 不動産賃貸費用			80			201			165	
3 その他			6	0.0		5	0.1		10	0.0
経常利益			2,909	1.1		2,925	1.0		5,685	1.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2		-			52			1	
2 貸倒引当金戻入益			112			20			74	
3 投資有価証券売却益			333			130			236	
4 関係会社株式売却益			-	0.2		-	0.1		254	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3		58			5			103	
2 関係会社株式評価損			74			-			74	
3 賃借契約解約損			-			1			-	
4 貸倒引当金繰入額			322			-			322	
5 その他特別損失			-	0.2		-	0.0		27	0.1
税引前中間(当期)純利益			2,899	1.1		3,122	1.1		5,725	1.0
法人税、住民税及び 事業税			984			1,265			2,098	
法人税等調整額			247	0.5		43	0.5		330	0.4
中間(当期)純利益			1,667	0.6		1,813	0.6		3,295	0.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	4	47,918
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	3,300	3,300	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	5	-	5	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	390	390	-	390
中間純利益	-	-	-	-	-	1,667	1,667	-	1,667
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	5	3,300	2,018	1,276	0	1,276
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	204	33,200	2,478	37,114	5	49,194

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,737	-	52,655
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	390
中間純利益	-	-	1,667
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	308	7	300
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	308	7	975
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,429	7	53,631

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	-	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	26	50,436
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	2,500	2,500	-	-	-

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	5	-	5	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	390	390	-	390
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,813	1,813	-	1,813
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	599	599
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	21	22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	5	2,500	1,072	1,422	577	845
平成20年3月31日 残高（百万円）	4,923	7,161	0	7,161	1,230	194	35,700	2,675	39,800	603	51,282

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年9月30日 残高（百万円）	3,382	18	53,838
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	390
中間純利益	-	-	1,813
自己株式の取得	-	-	599
自己株式の処分	-	-	22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,293	10	1,303
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	1,293	10	458
平成20年3月31日 残高（百万円）	2,089	8	53,379

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高（百万円）	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	4	47,918	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	3,300	3,300	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	10	-	10	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	755	755	-	755	

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期純利益	-	-	-	-	-	3,295	3,295	-	3,295	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	21	21	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	10	3,300	749	2,539	21	2,518	
平成19年9月30日残高 （百万円）	4,923	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	26	50,436	

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高 （百万円）	4,737	-	52,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	755
当期純利益	-	-	3,295
自己株式の取得	-	-	21
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,354	18	1,335
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,354	18	1,182
平成19年9月30日残高 （百万円）	3,382	18	53,838

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 その他 4～20年 (追加情報) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益は6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当中間会計期間末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表の作成のための重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は52,624百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する定額法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前中間会計期間において固定負債「その他」に含めて表示していた「長期未払金」を当中間会計期間において区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「長期未払金」の金額は201百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,233百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,884百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,621百万円
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務・賃借料等について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 137百万円 (株)宝来商店 122 北陸中央食品(株) 77 (株)アイ・エム・シー 0 計 337百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務等について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 100百万円 (株)宝来商店 115 (株)グレースコーポレーション 0 計 215百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 100百万円 北陸中央食品(株) 99 (株)宝来商店 70 (株)グレースコーポレーション 0 計 270百万円
3 中間会計期間末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当中間会計期間末日で実際の決済が4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 890百万円 売掛金 6,109 計 6,999百万円 (仕入債務) 支払手形 24百万円 買掛金 12,494 計 12,519百万円		3 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,310百万円 売掛金 8,626 計 9,936百万円 (仕入債務) 支払手形 11百万円 買掛金 18,095 計 18,107百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 409百万円 無形固定資産 71百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 457百万円 無形固定資産 100百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 841百万円 無形固定資産 166百万円
	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 79百万円 建物 22 売却関連費用 4 計 52百万円 建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 1百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 有形固定資産 「その他」 55 解体撤去費用 3 計 58百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 有形固定資産 「その他」 2 解体撤去費用 1 計 5百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 13百万円 有形固定資産 「その他」 60 解体撤去費用 29 計 103百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,084	106	-	1,190
合計	1,084	106	-	1,190

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	6,990	200,005	5,800	201,195
合計	6,990	200,005	5,800	201,195

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加200,005株は、単元未満株式の買取りによるもの5株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,084	5,906	-	6,990
合計	1,084	5,906	-	6,990

(注)自己株式の増加5,906株は、単元未満株式の買取りによるもの106株と取締役会決議による取得5,800株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>6,957</td> <td>9,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,780</td> <td>1,432</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>214</td> <td>88</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,207</td> <td>8,477</td> <td>10,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,957	9,255	有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347	無形固定資産	214	88	126	合計	19,207	8,477	10,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,046</td> <td>8,036</td> <td>9,010</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,247</td> <td>1,208</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>211</td> <td>97</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,506</td> <td>9,342</td> <td>10,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	8,036	9,010	有形固定資産「その他」	2,247	1,208	1,038	無形固定資産	211	97	114	合計	19,506	9,342	10,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,046</td> <td>7,482</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,578</td> <td>1,365</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>225</td> <td>92</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,851</td> <td>8,940</td> <td>10,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	7,482	9,564	有形固定資産「その他」	2,578	1,365	1,212	無形固定資産	225	92	133	合計	19,851	8,940	10,910
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	16,212	6,957	9,255																																																											
有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347																																																											
無形固定資産	214	88	126																																																											
合計	19,207	8,477	10,729																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	17,046	8,036	9,010																																																											
有形固定資産「その他」	2,247	1,208	1,038																																																											
無形固定資産	211	97	114																																																											
合計	19,506	9,342	10,163																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	17,046	7,482	9,564																																																											
有形固定資産「その他」	2,578	1,365	1,212																																																											
無形固定資産	225	92	133																																																											
合計	19,851	8,940	10,910																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,420百万円 1年超 10,091 計 11,512百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,428百万円 1年超 9,554 計 10,982百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,480百万円 1年超 10,230 計 11,711百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 890百万円 減価償却費相当額 746 支払利息相当額 157	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 891百万円 減価償却費相当額 751 支払利息相当額 142	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,769百万円 減価償却費相当額 1,497 支払利息相当額 307																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 計 0百万円  (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。																																																														

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
オペレーティング・リース取引 1 借手側 未経過リース料 1年内 751百万円 1年超 4,907 計 5,658百万円	オペレーティング・リース取引 1 借手側 未経過リース料 1年内 654百万円 1年超 5,001 計 5,655百万円	オペレーティング・リース取引 1 借手側 未経過リース料 1年内 728百万円 1年超 5,395 計 6,124百万円
2 貸手側	2 貸手側 未経過リース料 1年内 217百万円 1年超 572 計 790百万円	2 貸手側

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

平成20年5月12日に開催した取締役会において、当事業年度の中間配当につき次のとおり決議をいたしました。

中間配当総額 384百万円

1株当たり中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成20年6月9日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 近畿財務局長に提出
--------------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第89期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成20年1月16日 近畿財務局長に提出
-----------------------	--------	------------------------------	-------------------------

(3) 臨時報告書			平成20年4月4日 近畿財務局長に提出 平成20年4月10日 近畿財務局長に提出
-----------	--	--	---

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）にもとづき、提出したものであります。

(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間		
	自 平成20年3月1日	平成20年3月1日	平成20年4月11日
	至 平成20年3月31日	平成20年3月31日	近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

伊藤忠食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6 月 6 日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

伊藤忠食品株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月 6日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。